

問1 現代の民主政治において、多数決によって物事を決定する際に「少数意見の尊重」が重視される理由として、最も適切なものはどれですか。

(2022年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 多数決を行う前には、必ず参加者全員が納得するまで議論を尽くすことが憲法で義務付けられているから。 | 2. 多数派の意見が常に正しいとは限らず、少数意見の中に優れた内容が含まれている場合があるから。 | 3. 少数派が反対し続けた場合、多数決の結果には法的な強制力が認められなくなるから。 | 4. 少数派の意見を取り入れることで、最終的に全会一致で決定を下さなければならないルールがあるから。 |
|---|--|--|--|

問2 国と地方公共団体の役割を比較した資料において、女性の政治への参画を促すための施策が挙げられています。この中で、男女共同参画の推進に向けた「国の政策」としての役割を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 全国的な規模で行わなければならない施策や、国全体の制度設計に関わる内容を総合的に策定し実施する。 | 2. 国の役割を住民の生活支援のみに限定し、制度設計は各都道府県の判断に委ねる。 | 3. 住民自治の原則に基づき、特定の地域限定で女性の直接請求権を拡大する制度を設ける。 | 4. 地方公共団体が独自に行うコミュニティ活動に対して、国がその運営を直接管理・監督する。 |
|---|--|---|---|

問3 日本がTPP11などの協定を通じて「貿易の自由化」を進める背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 輸入にかかる関税を引き上げることで、安価な外国製品から国内の農業を完全に保護するため。 | 2. 国ごとの独自の投資ルールを強化し、多国籍企業の活動を制限することで国内産業を守るため。 | 3. 特定の国との間でのみ貿易を限定し、環太平洋地域以外の国々との経済交流を遮断するため。 | 4. 輸出入にかかる関税を削減・撤廃し、物資やサービスの往來を活発にすることで自国および加盟国の経済を活性化させるため。 |
|--|--|---|--|

問4 対立する意見を調整し、社会のルールや仕組みをつくる場面において、決定のプロセスに「公正」の視点が必要とされる背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 個人の自由な活動を制限することで、国や地方公共団体がすべての資源を一括して管理・配分できるようにするため。 | 2. 手続きの正当性を確保し、不当な不利益を被る人をなくすことで、決定に対する納得感や信頼を高める必要があるから。 | 3. 多数決で決まったことであれば、少数の人々の権利を制限しても社会全体の利益が守られるから。 | 4. 決定までにかかる時間を短縮することが、社会全体の経済的な損失を最小限に抑える唯一の手段だから。 |
|--|---|---|--|

問5 現代の日本社会において、女性の社会進出を支える要因の一つとして、働きながら子供を預けられる施設の充実が挙げられます。このうち、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生を対象に、学校の授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供する施設として、最も適切な名称はどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|---------------|---------------|----------------|
| 1. 放課後児童クラブ | 2. 病児・病後児保育施設 | 3. シルバー人材センター | 4. 幼保連携型認定こども園 |
|-------------|---------------|---------------|----------------|

問6 SNSや動画サイトの普及により誰もが情報を発信できるようになった情報化社会において、情報の受け手に求められる「メディアリテラシー」の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 公的機関や有名な人物が発信する情報であれば、疑うことなくそのまま信頼すること。 | 2. 手術などの治療を受ける際に、医師から十分な説明を受けた上で患者が同意すること。 | 3. 発信者の意図や情報の出所を確かめ、複数の視点から内容の真実性や妥当性を検討すること。 | 4. 特定の立場からの主張のみを重点的に収集し、自分の意見を補強する材料にすること。 |
|--|--|---|--|

問7 社会の中で対立が起きた際、それを解決するための「きまり」を公正に作るための考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 対立する当事者がともに納得し、必要に応じて客観的な第三者が判断に加わる。 | 2. 過去の慣習のみを絶対的な基準とし、現在の当事者の事情は考慮しない。 | 3. 力の強い者が自分の意見を押し渡し、周囲をそれに従わせる。 | 4. 効率性を最優先し、一部の有力者が短時間で内容を決定する。 |
|---|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|

問8 第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定された、当時「世界で最も民主的」と言われた憲法の名称として正しいものを選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 1. ワイマル憲法 | 2. フランス人権宣言 | 3. 世界人権宣言 | 4. アメリカ独立宣言 |
|-----------|-------------|-----------|-------------|

問9 現代社会において、福祉、環境保護、防災、国際協力といった幅広い分野で、市民が主体となって組織され、社会貢献活動を行う営利を目的としない民間組織の名称として、最も適切なものを答えなさい。 (2015年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|---------|--------------------|----------|
| 1. 公正取引委員会 | 2. 公営企業 | 3. 特定非営利活動法人 (NPO) | 4. 多国籍企業 |
|------------|---------|--------------------|----------|

問10 自らが創作したロゴマークなどの著作物が、他者によって無断で使用され、権利が侵害された場合の解決手段として、適切な説明はどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|--|
| 1. 被害を受けた側が、損害賠償や使用の差し止めを求めて民事裁判を起こす。 | 2. 公共の福祉を優先し、創作物に関するすべての権利を直ちに放棄しなければならない。 | 3. 行政機関が介入し、無断で使用した者の個人情報をすべて公開する処分を行う。 | 4. 裁判員制度に基づき、一般市民が参加する刑事裁判で有罪・無罪を決定する。 |
|---------------------------------------|--|---|--|

問11 地方自治体が住民の足を確保するために公共交通機関へ支出する補助金について、その仕組みと利用者数との関係を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 広島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 年間利用者数が増加する年は、サービスの質をさらに高める必要があるため、自治体が出資する補助金の額は増加する。 | 2. 年間利用者数が増加する年は、運賃収入が増えることで自立的な運営が可能になるため、自治体が出資する補助金の額は減少する。 | 3. 年間利用者数が増加する年は、住民の関心が低いとみなされ、自治体が出資する補助金の額も連動して減少する。 | 4. 年間利用者数の増減にかかわらず、交通機関を維持するための経費は固定されているため、自治体が出資する補助金の額は常に一定である。 |
|---|--|--|--|

問12 民主主義における意思決定では、単に最も票を集めた案を選ぶだけでなく、より多くの人が納得できる結論を導き出す工夫がなされることがあります。あるクラスの出し物投票で、第1希望の投票だけでは過半数に達しなかったため、下位の選択肢に投票した人の「第2希望」を上位の選択肢に加算して再集計する方法をとりました。このような仕組みを用いる最大の目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 少数の意見を完全に排除し、効率的に会議を進行させるため | 2. 単なる多数決よりも、集団内でのより広い合意を得やすくするため | 3. 投票にかかる時間を短縮し、何度もやり直す手間を省くため | 4. 第1希望で最も票を集めた案が、必ず選ばれるように保証するため |
|--------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 多数派の意見が常に正しいとは限らず、少数意見の中に優れた内容が含まれている場合があるから。	民主政治の基本は、単に数で押し切ることではなく、議論を通じてより良い結論を導き出すことにあります。多数派の意見が誤っている可能性や、少数派の意見に重要な指摘が含まれている可能性があるため、十分に話し合いを行い、少数意見を可能な限り汲み取ることが、公正な意思決定には不可欠です。
問2	答え 1 全国的な規模で行わなければならない施策や、国全体の制度設計に関わる内容を総合的に策定し実施する。	男女共同参画社会基本法では、国は男女共同参画の形成を促進するための施策を総合的に策定し、実施する責務があるとされています。地方自治体が地域の実情に応じた施策を行うのに対し、国は全国的な視点での制度設計や大規模な政策推進を担います。政治参画の促進においても、法律の改正など全国一律のルール作りは国の重要な役割です。
問3	答え 4 輸出入にかかる関税を削減・撤廃し、物資やサービスの往来を活発にすることで自国および加盟国の経済を活性化させるため。	経済のグローバル化が進む中で、物資やサービス、投資が国境を越えて自由に動くことは、加盟国全体の経済成長につながると考えられています。日本にとっては、自動車などの工業製品の輸出が有利になる一方、安い農産物の流入による国内農業への影響も懸念されるため、国内対策とセットで議論されることが多い課題です。
問4	答え 2 手続きの正当性を確保し、不当な不利益を被る人をなくすことで、決定に対する納得感や信頼を高める必要があるから。	社会的な決定において、単に「効率」だけを追い求めると、議論を急ぐあまりに特定の人の意見が無視されるなどの不当な制限が生じる恐れがあります。手続きが適正か、参加の機会が平等かといった「公正」の観点を取り入れることで、対立を乗り越えた実効性のある合意が可能になります。
問5	答え 1 放課後児童クラブ	共働き世帯などの小学生に対し、放課後の生活の場を提供する施設は一般に「放課後児童クラブ（学童保育）」と呼ばれます。子供が小学校に入学した際に、預け先がなくなることによって保護者が離職を迫られる「小1の壁」を解消し、保護者の継続的な就労を支える重要な役割を担っています。病児・病後児保育施設は病中や回復期の子供を預かる施設であり、対象や役割が異なります。
問6	答え 3 発信者の意図や情報の出所を確かめ、複数の視点から内容の真実性や妥当性を検討すること。	情報化社会においては、誤った情報や偏った情報が拡散されるリスクが常に存在します。そのため、情報を「的確に判断」するためには、その情報がどのような目的で誰によって作成されたのかを考えたり、他の資料と照らし合わせたりして情報の正確さを客観的に吟味する力が求められます。単に情報を集めるだけでなく、その質を見極める姿勢がメディアリテラシーの本質です。
問7	答え 1 対立する当事者がともに納得し、必要に応じて客観的な第三者が判断に加わる。	集団生活における対立を公正に解決するためには、独断で決めるのではなく、関わる人々全員が納得できる合意形成が求められます。また、当事者間だけでは解決が難しい場合には、先生や審判のような客観的な立場にある第三者が判断に加わることで、偏りのない解決を図ることが重要です。
問8	答え 1 ワイマール憲法	第一次世界大戦に敗れたドイツで、帝政が崩壊した後に制定された憲法です。当時の地名からその名がつけました。それまでの自由権を中心とした憲法に対し、国家が国民の生活を保障するという新しい人権の考え方を取り入れたことで知られています。
問9	答え 3 特定非営利活動法人（NPO）	現代社会では、多様化する課題に対して行政（国や地方公共団体）だけでは対応しきれない場面が増えています。そのような中、利益の追求を目的とする企業とは異なり、市民が自発的に集まって社会的な問題を解決しようとする組織が重要な役割を果たしています。これらは1998年に制定された法律によって法人格の取得が容易になり、活動の幅が広がりました。
問10	答え 1 被害を受けた側が、損害賠償や使用の差し止めを求めて民事裁判を起こす。	著作権や知的財産権の侵害は、主に個人や法人の間の争いであるため、被害者は損害の補填や権利侵害の中止を求めて民事裁判を起こしたり、話し合いによる和解を目指したりします。一般の市民が重大な刑罰を決定する裁判員制度は刑事裁判が対象であり、知的財産権の民事トラブルには適用されません。また、権利の保護と公共の福祉の調和は重要ですが、侵害された権利を直ちに放棄させる仕組みにはなっていません。
問11	答え 2 年間利用者数が増加する年は、運賃収入が増えることで自立的な運営が可能になるため、自治体が支出する補助金の額は減少する。	公共交通の維持には、車両の整備費や燃料費、人件費など多額のコストがかかります。利用者が増えれば運賃収入によってこれらのコストを賄える割合が高まるため、公的資金による補助の必要性が低下します。逆に利用者が減少すれば、路線の維持のために自治体はより多くの補助金を投入しなければならないという逆相関の関係にあります。
問12	答え 2 単なる多数決よりも、集団内でのより広い合意を得やすくするため	民主主義の意思決定においては、少数の意見も尊重しつつ、できるだけ多くの人が賛成できる結論（合意）を目指すことが重要です。第1希望で過半数に届かない場合、その案は「過半数の人が第一に望んでいるわけではない」状態です。そこで第2希望以降を考慮に入れることで、集団全体にとって「次善の策」として受け入れられる案を見つけ出し、納得感を高めることができます。